

株主各位

「第74回定時株主総会招集ご通知」に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

第74回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.nito.co.jp/IR/>）に掲載しております。

日東工業株式会社

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 33社
- (2) 主要な連結子会社名 (株)新愛知電機製作所、東北日東工業(株)、(株)大洋電機製作所、(株)ECADソリューションズ、サンテレホン(株)、南海電設(株)、北川工業(株)、日東工業(中国)有限公司、Gathergates Group Pte Ltd、Gathergates Switchgear Pte Ltd、Gathergates Switchgear(M)Sdn Bhd、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD
- (3) 主要な非連結子会社名 International Switching Equipment Inc.
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 持分法を適用した関連会社名 Super Gathergates Electric Co.,Ltd
- (3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社（International Switching Equipment Inc.）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日東工業（中国）有限公司及びその子会社1社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、サンテレホン(株)の子会社1社、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社、北川工業(株)の子会社4社の決算日は12月31日です。連結計算書類作成にあたっては、日東工業（中国）有限公司及びその子会社1社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、サンテレホン(株)の子会社1社、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社、北川工業(株)の子会社4社については、2021年1月1日から2021年12月31日までの損益計算書及び2021年12月31日現在の貸借対照表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等 総平均法による原価法

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法（ただし、海外子会社が有する資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

③ 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。）への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、(株)ECADソリューションズ、北川工業(株)及びSAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATIONは５年間、(株)大洋電機製作所は８年間の均等償却を行っています。

会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 顧客に支払われる対価

従来、営業外費用として計上していた一部の費用について、当連結会計年度より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しています。

(2) 有償支給取引

買い戻す義務を負っている有償支給取引について、当連結会計年度より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していますが、当該期首残高に与える影響はありません。この結果、当連結会計年度末において、原材料及び貯蔵品が323百万円、流動資産のその他が32百万円、流動負債のその他が356百万円それぞれ増加しています。また、当連結会計年度の売上高及び営業利益は、481百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示することとしました。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準 第10号2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結計算書類に与える影響はありません。また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメント	売上高（百万円）	構成比(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	77,513	58.4
（配電盤）	40,364	30.4
（キャビネット）	21,386	16.1
（遮断器・開閉器・ パーツ・その他）	11,986	9.0
（工事・サービス）	3,775	2.9
電気・情報インフラ関連 流通事業	41,192	31.0
電子部品関連 製造事業	14,029	10.6
顧客との契約から生じる収益	132,735	100.0
外部顧客への売上高	132,735	100.0

(注) 当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは主に配電盤関連機器の製造・販売、情報通信機器の仕入・販売及び電子部品の製造・販売を行っています。

当社グループでは、主に完成した製商品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製商品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当時点において収益を認識していますが、国内の販売においては、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転する時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。また、リベート等の顧客へ支払われる対価がありますが、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額しています。

なお、買い戻す義務を負っている有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
 - (1) 契約資産及び契約負債の残高等
当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しています。
過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。
 - (2) 残存履行義務に配分した取引価格
当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。なお、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

表示方法の変更に關する注記

1. 連結貸借対照表
従来、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていた電子記録債権（前連結会計年度3,546百万円）は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より、「電子記録債権」（当連結会計年度4,352百万円）として表示しています。
2. 連結損益計算書
従来、営業外費用の「その他」に含めていた賃貸費用（前連結会計年度58百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より、「賃貸費用」（当連結会計年度90百万円）として表示しています。

会計上の見積りに關する注記

連結子会社における有形固定資産の減損

1. 当連結会計年度計上額
Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社8社（以下、Gathergatesグループという。）の有形固定資産については、当連結会計年度において減損の兆候があると判断した資産グループについて減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失の計上はありません。
2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報
当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産35,630百万円を計上しています。このうち、Gathergatesグループが保有する有形固定資産残高は1,298百万円であり、連結総資産の1.0%を占めています。
Gathergatesグループは国際財務報告基準を適用しており、減損の兆候があると認められる場合には減損テストが実施されます。減損テストの結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。なお、回収可能価額としては正味売却価額を用いており、正味売却価額の測定に用いる関連する有形固定資産の市場価格の算出方法や市場価格の見積りにより、回収可能価額に重要な影響を及ぼす可能性があります。
Gathergatesグループにおいては、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから減損の兆候が認められ、当連結会計年度において減損テストを実施しています。減損テストの結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから、当連結会計年度における減損損失の計上は不要と判断しています。

しかしながら、回収可能価額としては正味売却価額を用いていることから、正味売却価額の測定に用いる関連する有形固定資産の市場価格が下落した場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において減損損失が発生する可能性があります。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、当社の名古屋工場移転を予定しており、移転に伴い利用不能と見込まれる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 82,251百万円
2. 国庫補助金受入による有形固定資産（建物、構築物、機械装置）の圧縮記帳累計額は466百万円です。

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産に対して減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	その他	のれん	283

減損損失の算定にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っています。のれんについては、会社単位でグルーピングしています。

当社の連結子会社であるSAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATIONにおいては、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失283百万円として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は将来の事業計画に基づいた使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを15.1%で割り引いて算定しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	43,000	－	2,542	40,458

（変動事由の概要）

減少数の内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 2,542千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,537,369	2,542,213	2,553,000	2,526,582

（注）当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式102,700株が含まれています。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 2,542,000株

単元未満株式の買取りによる増加 213株

減少数の内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 2,542,000株

株式給付信託（BBT）からの払出による減少 11,000株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,864	46	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	1,014	25	2021年9月30日	2021年12月7日

（注）1. 2021年6月29日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式68,700株に対する配当金3百万円が含まれています。

2. 2021年11月8日取締役会決議による「配当金の総額」には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式102,700株に対する配当金2百万円が含まれています。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの2022年6月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	950	25	2022年3月31日	2022年6月30日

（注）2022年6月29日定時株主総会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式102,700株に対する配当金2百万円が含まれています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については元本確保を優先し、安全性の高い預金や高格付の金融商品に限定して行う方針です。また、資金調達については、銀行及びグループ企業間の借入による方針です。

それぞれのリスクについては、与信管理規程及び資金運用規程に沿ってリスク低減を図るとともに、上場株式等については定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	2,894	2,893	△1
資産合計	2,894	2,893	△1

(注) 1. 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額214百万円）は、「その他有価証券」には含まれていません。

2. 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他投資有価証券				
株式	2,842	—	—	2,842
公社債投資信託	42	—	—	42

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他投資有価証券				
ゴルフ会員権	—	8	—	8

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式、投資信託及びゴルフ会員権は相場価格を用いて評価しています。上場株式及び投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で当社が保有しているゴルフ会員権については活発な市場における取引価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 2,611円64銭

1 株当たり当期純利益 164円75銭

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は102,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は88,013株です。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨て表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式	総平均法による原価法
その他の有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
市場価格のない株式等	総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法） 主な耐用年数 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしています。 なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。

株式給付引当金 役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。）への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の個別貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっています。個別貸借対照表上、年金資産の額から退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を控除した額を前払年金費用に計上しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

顧客に支払われる対価

従来、営業外費用として計上していた一部の費用について、当事業年度より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しています。

なお、有償支給取引については収益認識に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第30号）第104項に定める取扱いに従って、計算書類においては支給品の譲渡時に当該支給品の消滅を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用していますが、当該期首残高に与える影響はありません。この結果、当事業年度の売上高及び営業利益は、524百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

4. 表示方法の変更に関する注記

(1) 貸借対照表

従来、流動資産の「受取手形」に含めていた電子記録債権（前事業年度1,612百万円）は、明瞭性を高めるため、当事業年度より、「電子記録債権」（当事業年度1,908百万円）として表示しています。

(2) 損益計算書

従来、「営業外費用」の「投資資産減価償却費」及び「その他」に含めていた賃貸費用（前事業年度137百万円）は、明瞭性を高めるため、当事業年度より、「賃貸費用」（当事業年度170百万円）として表示しています。

5. 会計上の見積りに関する注記

関係会社貸付金に対する貸倒引当金

(1) 当事業年度計上額

関係会社貸付金のうち、Gathergates Group Pte Ltdに対する貸付金3,629百万円について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額812百万円を貸倒引当金として計上しています。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。Gathergates Group Pte Ltdは、継続的に営業損益がマイナスとなっており、純資産が著しく悪化していることから、同社に対する貸付金は貸倒懸念債権に該当します。当該貸付金の回収不能見込額の見積りにあたっては、同社の財政状態や債務超過の程度、予算及び中期経営計画等に基づき算定を行っています。

しかしながら、同社の財政状態及び経営成績が悪化した場合や、予算及び中期経営計画等の見積りの前提が変化した場合には、翌事業年度以降において追加の貸倒引当金繰入額が発生する可能性があります。

6. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、当社の名古屋工場移転を予定しており、移転に伴い利用不能と見込まれる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

7. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 67,293百万円
- (2) 保証債務
 下記の会社の支払債務に対し、保証を行っています。
 Gathergates Switchgear Pte Ltd 72百万円
- (3) 関係会社に対する短期金銭債権 1,053百万円
- (4) 関係会社に対する短期金銭債務 1,045百万円
- (5) 国庫補助金受入による有形固定資産（建物、構築物、機械装置）の圧縮記帳累計額は332百万円です。

8. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- 売上高 5,089百万円
- 仕入高 6,919
- 営業取引以外の取引高 1,634

9. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,537,369	2,542,213	2,553,000	2,526,582

（注）当事業年度末の自己株式（普通株式）には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式102,700株が含まれています。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

- 会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 2,542,000株
- 単元未満株式の買取りによる増加 213株

減少数の内訳は、次のとおりです。

- 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 2,542,000株
- 株式給付信託（BBT）からの払出による減少 11,000株

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	1,255百万円
関係会社出資金評価損	747
減価償却費	662
賞与引当金	517
貸倒引当金	253
投資有価証券評価損	154
未払費用	80
未払事業税	57
資産除去債務	48
一括償却資産	23
未払役員退職金	10
その他	96
繰延税金資産小計	3,907
評価性引当額	△2,471
繰延税金資産合計	1,435

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△331
前払年金費用	△295
圧縮記帳積立金	△92
特別償却準備金	△0
その他	△28
繰延税金負債合計	△747
繰延税金資産の純額	688

11. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	サンテレホン機	所有 直接 100.0%	・当社製品・ 部品の販売 ・役員の兼職 等	・資金の借入 (注) 1 ・資金の返済	1,900 2,400	短期借入金	1,900
	Gathergates Group Pte Ltd	所有 直接 100.0%	・役員の兼職 等	・資金の貸付 (注) 1 ・資金の回収	1,130 1,130	短期貸付金 (注) 2	1,130
				・資金の回収	2	長期貸付金 (注) 2、3	2,498
	北川工業機	所有 直接 100.0%	・役員の兼職 等	・資金の借入 (注) 1 ・資金の返済	2,000 2,000	短期借入金	2,000

- (注) 1. 借入金及び貸付金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、担保は受け入れていません。
2. Gathergates Group Pte Ltdへの貸付金に対し、812百万円の貸倒引当金を計上しています。なお、当事業年度において113百万円の貸倒引当金繰入額を計上しています。
3. 長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,324円79銭
1株当たり当期純利益	134円37銭

- (注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は102,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は88,013株です。

13. 重要な後発事象に関する注記

連結子会社の吸収合併

当社は、2021年8月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社である東北日東工業株式会社を吸収合併することを決議し、2022年4月1日付で吸収合併しました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 東北日東工業株式会社

事業の内容 配・分電盤の製造事業

②企業結合日

2022年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、東北日東工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

日東工業株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営資源の集中と効率化を図るため、本合併を行うこととしました。なお、当社の完全子会社との合併であるため、合併による新株の発行、資本金の増加および合併交付金、その他一切の対価の支払はありません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

（注）記載金額は、表示単位未満の端数を切捨て表示しています。